



第3章 資料集

**Tourism Resilience Summit Ministerial Meeting
Joint Statement
10 November 2024, Sendai**

1. On 10 November 2024, Japan hosted the “Tourism Resilience Summit” in Sendai, in collaboration with UN Tourism. Sendai provided the site for the Summit as it has been working to recover from an unprecedented disaster. Sendai is also the place where the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030 was adopted at the Third UN World Conference on Disaster Risk Reduction. The Summit aimed to contribute to more resilient and sustainable development of the global tourism sector.
2. The term ‘resilience’ has traditionally been associated with discussions on disasters caused by natural hazards and economic crises. However, the COVID-19 pandemic has highlighted the vulnerability of the tourism sector to external pressures.
3. As tourism is expected to grow substantially in both scale and influence, the likelihood of tourism-related risks affecting the economy and society will increase. In our ongoing efforts to achieve the Sustainable Development Goals (SDGs), the concept of “tourism resilience” holds critical importance, recognizing the interconnection between sustainability and resilience.

4. At the Ministerial Meeting, it was affirmed that advance preparation to prevent and minimize the impacts of crises and disasters caused by natural hazards is of utmost importance. At the same time, it was acknowledged that absorbing the impacts of crises and disasters caused by natural hazards and recovering through adaptation and transformation is necessary to better prepare for future threats. The meeting provided an opportunity for each country and international organization to share their experiences and knowledge, and to summarize the direction of initiatives to improve ‘tourism resilience’.

Preventing and Minimizing the Impacts of Crises and Disasters Caused by Natural Hazards

5. It is important to prepare in advance, ensure the effective function of response systems and collect and communicate accurate information to prevent and minimize the impacts of crises and disasters caused by natural hazards. We hereby affirm the following initiatives:
 - i. Anticipating and evaluating risks based on the geographical conditions and characteristics of the tourism industry in each region, subsequently applying this knowledge to the tourism sector.

1. 観光レジリエンスサミット閣僚級会合 共同声明(仙台声明)②

- ii. Identifying necessary stakeholders and clarifying roles in advance to establish coordination systems that function effectively in the face of threats.
- iii. Informing tourists, tourism businesses, and residents about potential risks, establishing reporting lines in advance, collecting and disseminating accurate information promptly in the event of a crisis and disasters caused by natural hazards, and preventing and controlling damage caused by the spread of misinformation after the events.
- iv. Conducting training, simulations, and capacity building of both individuals and organizations for crises and disasters caused by natural hazards.

Absorbing the Impacts of Crises and Disasters Caused by Natural Hazards, and Recovering through Adaptation and Transformation

- 6. It is essential to minimize the impacts and make progress toward recovery after a crisis or a disaster caused by a natural hazard. Adaptation and Transformation should be part of the recovery process, with an emphasis on preparing for future threats. We hereby endorse the following initiatives:

- i. Applying insights gained from past experiences to develop a tourism strategy, aimed at improving responses to future crises and disasters caused by natural hazards.
 - ii. Strengthening cooperation between the public and private sectors to continue and resume tourism businesses, and to secure human resources in tourism destinations.
 - iii. Developing and promoting tourism products throughout the entire community in line with the future vision of each region through the process of recovery and creation of tourism demand.
- 7. These initiatives cannot be realized by focusing solely on the tourism sector. We pursue 'tourism resilience' through collaboration and cooperation with a wide range of stakeholders at the global, national, local, and private sector.

1. 観光レジリエンスサミット閣僚級会合 共同声明(仙台声明)③

<仮訳>

観光レジリエンスサミット閣僚級会合 共同声明 (仙台声明) 2024年11月10日 仙台

1. 2024年11月10日、世界の観光セクターのより強靱で持続可能な発展に貢献するべく、世界観光機関（UN Tourism）と連携し、仙台で「観光レジリエンスサミット」を開催した。仙台は、未曾有の震災からの復興に取り組んでおり、第3回国連防災世界会議が開催され、「仙台防災枠組 2015-2030」が採択された地である。
2. 「レジリエンス」という文脈は、これまでは自然災害や経済危機等について語られてきており、コロナウイルス感染症のパンデミックを経て、観光という分野が外部からの影響に極めて脆弱であることが改めて浮き彫りになった。
3. 将来、観光交流がさらに活発化し、その影響がさらに増大することが予想されるところ、経済・社会が観光の抱えるリスクの影響を受ける可能性が増幅する。持続可能性とレジリエンスは相互に関連しており、我々が持続可能な開発目標に向けて取り組んでいるなか、「観光レジリエンス」という概念は非常に重要な意味を持つ。

4. 大臣会合では、危機や自然災害の影響の防止・最小化のために事前の備えを行うことが何より重要であることを確認し、また、発生した危機や自然災害についてはその影響の吸収、適応と変革を通じた回復によって将来の脅威によりよく備える必要性を認識した。この機会に、日本及び各国が有する経験・知見を共有するとともに、観光レジリエンス向上に向けた取組の方向性を取りまとめた。

危機や自然災害の影響を防止・最小化する

5. 危機や自然災害が発生した時の影響を防止・最小化するためには、事前の備えを行い、対応体制を確実に機能させるとともに、正確な情報収集・発信が重要である。我々は、以下のような取組を推進することを確認した。
 - i. 各地域の地理的状況や観光産業の特徴を踏まえ、それぞれの地域が直面し得るリスクを把握・評価し、観光分野に活用すること。

1. 観光レジリエンスサミット閣僚級会合 共同声明(仙台声明)④

- ii. 脅威に直面した際に有効に機能する連携体制を構築するために、事前に必要な関係者を特定し、役割分担を明確化すること。
 - iii. 観光客、観光事業者、地域住民等に向けて事前にリスクを周知するとともに、レポーティングラインを確立し、危機や自然災害の発生時には正確かつ迅速に情報を収集・発信するとともに、発生後には事実と異なる情報が拡散することによる観光地への被害を防止・管理すること。
 - iv. 事前に訓練やシミュレーション、個人・組織の危機・自然災害への対応能力の開発を行うこと。
 - i. 将来の危機や自然災害によりよく対応するために、過去の教訓を新たな観光戦略へ活用すること。
 - ii. 観光関連事業の継続・再開と観光地の人的資源確保のために、官民の連携を強化すること。
 - iii. 観光需要の回復・創出の過程において、地域一体となって各地域の将来像に沿った観光商品の開発・振興すること。
7. これらの議論は、観光セクターのみに焦点を当てては、実現できない。世界・国・地方・民間の各主体が多様な関係者と連携・協力しながら、観光レジリエンスを追求する。

以上

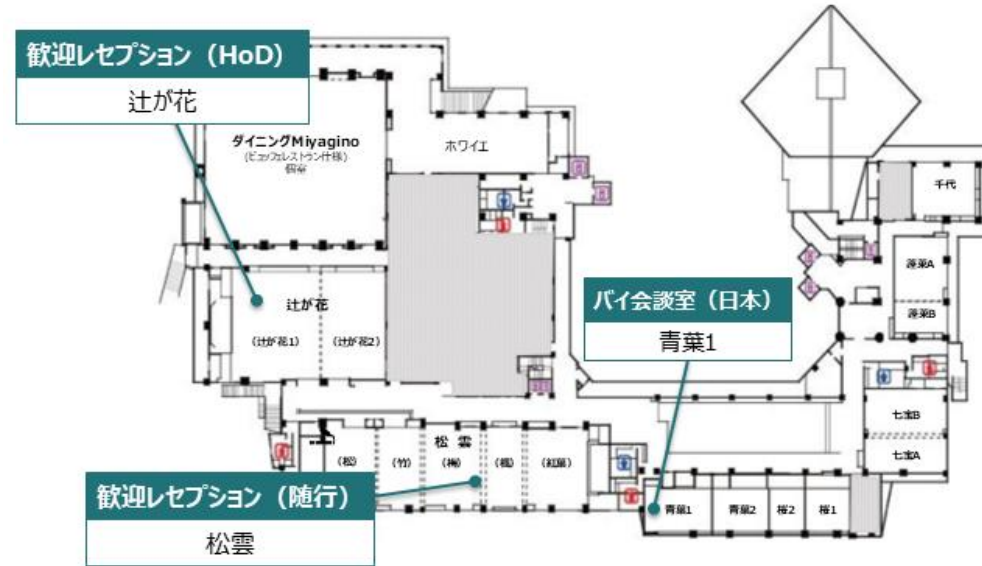
危機や自然災害の影響を吸収し、適応と変革を通じて回復する

6. 危機や自然災害が発生した後は、その影響を吸収しつつ、回復に向けて歩みを進めていく必要がある。回復過程には適応と変革が必要であり、再び将来の脅威に備えることが重要である。我々は、以下のような取組を推進することを確認した。

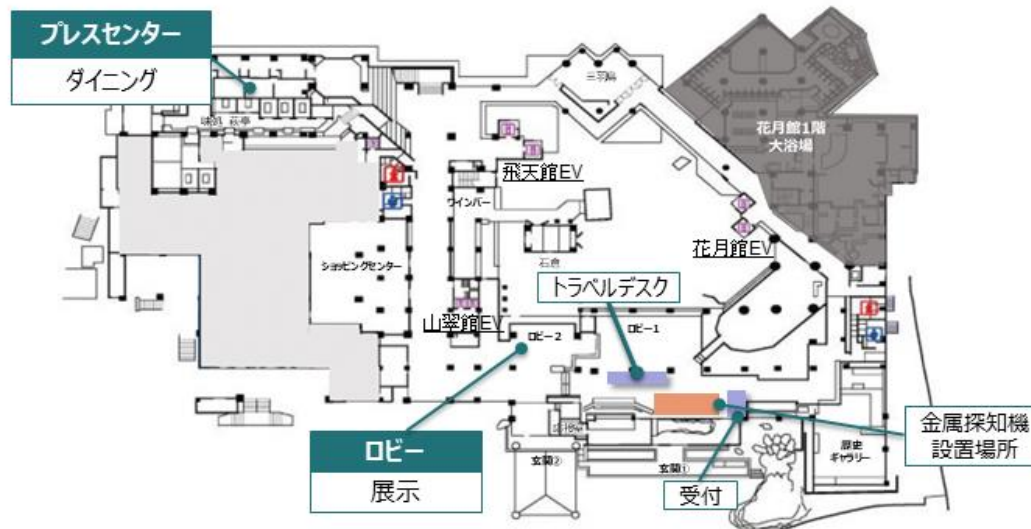
2. 会場図①

□ 11月9日(土) 佐勘

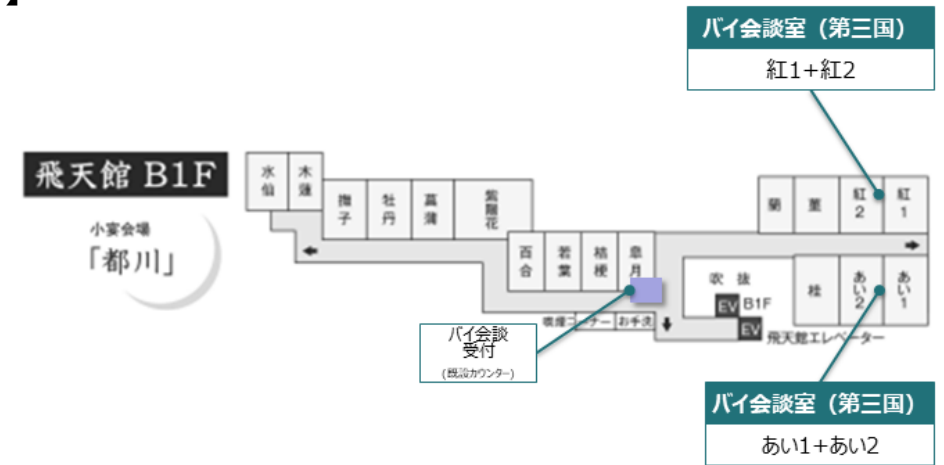
【2F】



【1F】

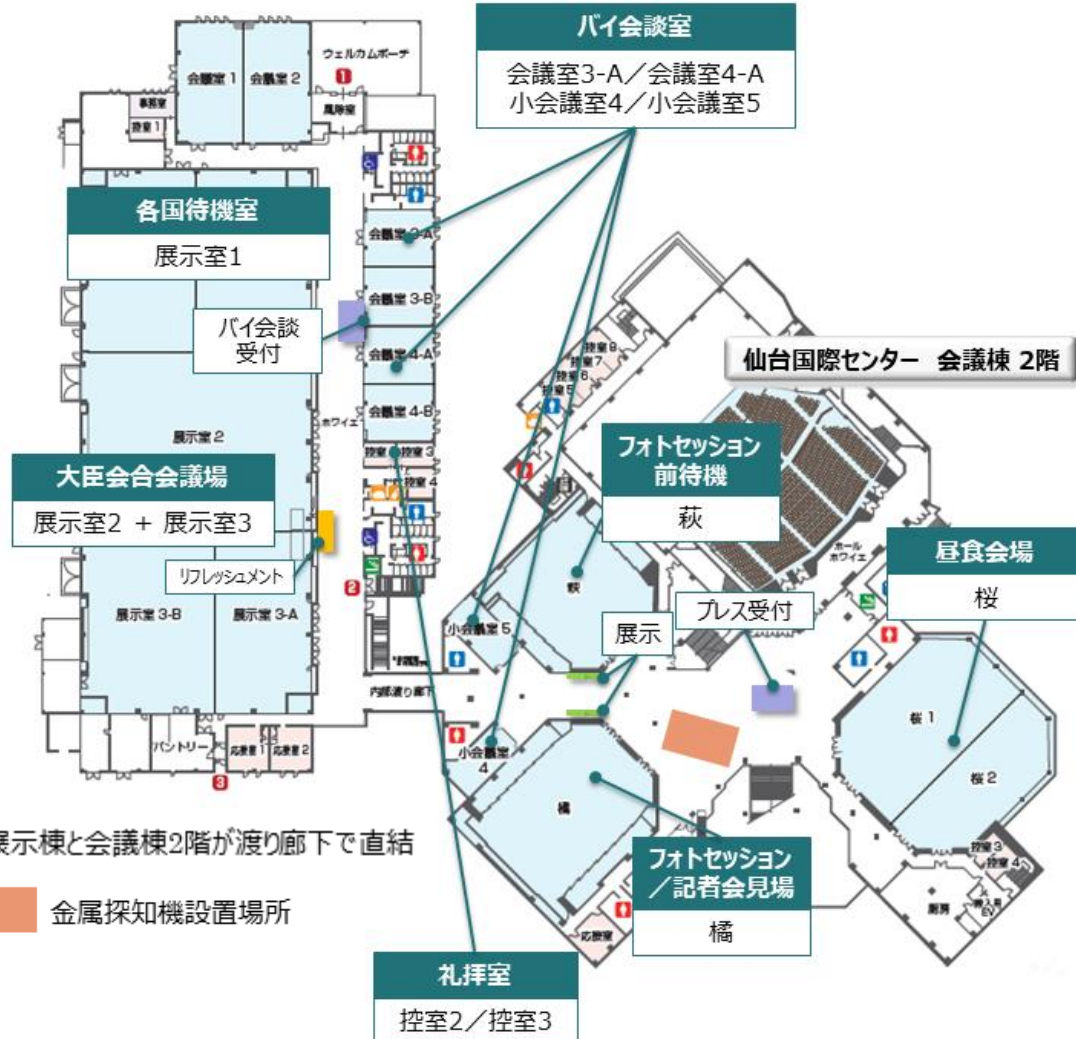


【B1F】

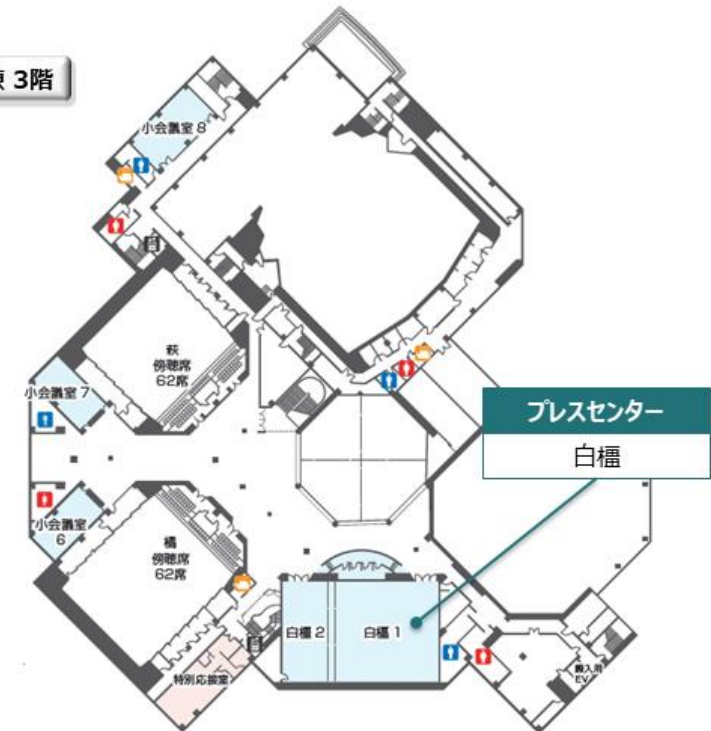


□ 11月10日(日) 仙台国際センター

仙台国際センター 展示棟



仙台国際センター 会議棟 3階



年 月 日	項 目
2023年(R5)10月26日	ツーリズムEXPOジャパン観光大臣会合において、来年秋に仙台で国際会議の開催を検討している旨、国土交通省加藤政務官より発言あり
2024年(R6) 5月28日	観光庁ホームページにて、「観光レジリエンスサミット」の仙台開催について発表(日程、会議名称)
6月 1日	仙台市文化観光局内に観光レジリエンスサミット推進室設置(正職員4名体制)
7月 1日	観光レジリエンスサミット推進室1名増員(正職員5名体制)
7月 3日	第1回観光レジリエンスサミット地元連絡会(東北運輸局より閣僚級会合と歓迎レセプションの会場公表)
7月 4日	受入環境整備等庁内関係課長会議
7月17日	観光危機管理ワークショップ(第1回)
8月22日	観光危機管理ワークショップ(第2回)
9月20日	ロゴマーク決定、カウントダウンボード掲出(50日前)
9月23日	語学ボランティア育成研修会①
9月24日	秋保地区の子どもたちによるこけしの絵付けを実施
9月28日	語学ボランティア育成研修会②
10月 3日	観光危機管理ワークショップ(第3回)×仙台防災枠組講座
10月12日	シティドレッシング開始(～11/11)
10月23日	第2回観光レジリエンスサミット地元連絡会
10月26日	語学ボランティア結団式および活動内容説明会
10月29日	仙台駅周辺帰宅困難者対応訓練
11月 7日	仙台・未来創造フォーラム(首都圏シティプロモーション)パネル展示
11月9日～11日	観光レジリエンスサミット 開催
12月 1日	観光レジリエンスサミット推進室2名減員(正職員3名体制)
12月21日	「仙台防災枠組講座総合編ー地域防災の事例と観光レジリエンスサミットの成果から学ぼうー」
2025(R7)年1月31日	観光レジリエンスサミット推進室 廃止(予定)

【観光レジリエンスサミット開催に係る本市の予算・決算】

科目	予算額	決算額	増減	備考
1. 関係機関との連絡調整、開催機運の醸成、受け入れ環境整備に係る経費	8,050,000	5,645,389	△2,404,611	ボランティア研修、シティドレッシング等
2. 歓迎・情報発信に係る経費	45,950,000	45,823,627	△126,373	歓迎レセプション、エクスカーション、AOBAYAMA MORNING等
3. 観光危機管理に係る経費	10,000,000	5,533,000	△4,467,000	観光危機管理マニュアルの作成等 (観光庁「令和5年度ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業補助金」)
合計	64,000,000	57,002,016	△6,997,984	

4. 掲載記事一覧①

月日	発信元	新聞	テレビ	WEB	タイトル
2023年 10月27日	日本経済新聞	○			観光強靱化へ国際会議 政府と国連機関 仙台で来年秋
2024年 5月28日	東北放送			○	自然災害やパンデミックからの観光産業の復興を共有へ 「観光レジリエンスサミット」仙台市で今年11月に開催
5月28日	ミヤギテレビ		○		【<観光業の回復力>について話し合う】『国際会議』が仙台で今年開催へ このテーマの国際会議は国内で初めて
5月29日	河北新報	○			観光業の危機対応 議論 仙台で11月、国際会議
5月29日	航空新聞社			○	「観光レジリエンスサミット」開催決定 観光庁、UNツーリズムと連携し11月に仙台で
5月30日	NHK		○		観光の危機対応 仙台で初の国際会議開催へ
5月30日	読売新聞	○			観光業「災害回復力」議論 11月、仙台で国際会議
5月30日	朝日新聞			○	第1回観光レジリエンスサミットが仙台で開催決定 今年11月
6月 6日	観光経済新聞			○	観光庁、11月に仙台市で国際会議 観光レジリエンスをテーマに
6月10日	トラベル ジャーナル オンライン			○	初の観光レジリエンス国際会議、11月に仙台で開催 観光庁が企画 危機対応を議論
7月 3日	ミヤギテレビ		○		<11月開催「観光レジリエンスサミット」>観光地の災害対応や持続可能性について話し合う国際会議 これに向け観光・警備などについて初会合(仙台市)
7月 3日	東日本放送		○		11月に仙台市で開催 観光復興の国際会議 国際センターとホテル佐勘が会場に
7月 3日	NHK		○		11月 仙台で観光の国際会議 関係機関が今後の準備など確認
7月 3日	日本経済新聞			○	仙台市、観光業の災害対応の国際会議に向け連絡会開催
7月 4日	日本経済新聞	○			仙台市、観光国際会議に向け連絡会
7月 4日	河北新報	○			観光国際会議 対応へ連絡会 市や東北運輸局
7月 5日	観光経済新聞			○	観光庁、災害復興の知見発信 11月仙台開催の「レジリエンス国際会議」に向け
7月10日	日本経済新聞			○	東北運輸局の川崎博局長「東北の魅力、世界に発信」
7月18日	読売新聞	○			観光客の災害避難 訓練必要性を指摘 仙台で講演

月日	発信元	新聞	テレビ	WEB	タイトル
7月24日	河北新報	○			観光事業者ら 危機管理学ぶ 仙台で講話
8月29日	河北新報	○			自然災害、武力攻撃、感染症 観光危機管理へ指針原案 仙台市 外国人客対応を強化
9月23日	NHK		○		観光レジリエンスサミット仙台開催へ 語学ボランティアが研修
9月30日	河北新報	○			こけし自分色に 児童らが絵付け 秋保かがやき支援学校
10月 3日	NHK		○		能登半島地震で被災の若おかみ“観光地全体で連携し備えを”
10月 4日	ミヤギテレビ		○		能登半島地震で被災 老舗旅館の若女将が仙台市で語る「旅館同士の有事の時の連携を」観光危機管理マニュアル強化へ
10月23日	仙台放送		○		観光レジリエンスサミットとは？ 災害やパンデミックに強い社会に 仙台で11月初開催
10月23日	NHK		○		来月「観光レジリエンスサミット」仙台市や県などが情報共有
10月25日	観光経済新聞			○	観光レジリエンスサミットで観光庁が11月9日にシンポジウム開催、仙台で
10月25日	旅行新聞			○	11月9(土)～11日(月)、宮城県仙台市で「観光レジリエンスサミット」観光分野の防災・復興の知見を各国と共有(観光庁)
10月30日	河北新報	○			来月・国際会議の記念品 参加国閣僚らにガラスの万華鏡
11月 6日	NHK		○		観光レジリエンスサミット 郡市長“被災地開催は意義深い”
11月 6日	ミヤギテレビ		○		<9日開幕・国際会議>『観光レジリエンスサミット』仙台市長が意欲「震災復興や防災を世界に発信したい」
11月 9日	河北新報	○			防災環境都市・仙台PR 関連イベントスタート 国際会議「観光レジリエンスサミット」
11月 9日	東北放送			○	「おもてなしスピリットが込められている」仙台で「観光レジリエンスサミット」開幕 参加者らが日本文化に触れる体験イベントも
11月10日	河北新報	○			観光危機対策 仙台発 あすまで議論 被災地視察も レジリエンスサミット開幕 10カ国参加
11月10日	読売新聞	○			観光業 国際交流を推進 閣僚級会合 仙台で開幕 災害など危機管理議論
11月10日	共同通信			○	「危機に強い観光」へ声明 アジア閣僚級会合、初採択
11月10日	東北放送		○		「災害時などでの観光産業の早期復興を協議」観光レジリエンスサミット閣僚級会合 仙台で開催 郡市長もスピーチ

4. 掲載記事一覧③

月日	発信元	新聞	テレビ	WEB	タイトル
11月10日	東北放送			○	災害やパンデミックから観光産業の早期復興に向けて アジア・太平洋地域「観光レジリエンス」共同声明を発表 仙台
11月10日	東日本放送		○		観光レジリエンスサミット開催「仙台声明」採択 郡市長も出席
11月10日	NHK		○		観光レジリエンスサミット 閣僚級会合で共同声明まとめる
11月10日	トラベルボイス			○	日本と国連の連携で「観光レジリエンス(回復力)サミット」初開催、「仙台声明」を採択、自然災害や危機発生時の影響防止・最小化に向けて
11月11日	河北新報	○			国際会議 レジリエンスサミット 「仙台声明」を採択 観光産業の危機対応提言
11月11日	東北放送		○		観光業の復興を話し合う国際会議で訪れた各国閣僚が「被災地が再び活気に満ちていると感じた」感じた場所とは 仙台
11月11日	航空新聞社			○	危機に強い観光の実現へ、国際的な連携強化 観光レジリエンスサミット開催、「仙台声明」を採択
11月12日	NHK		○		観光産業の危機対応など市民が学ぶセミナー 仙台市が開催へ
11月12日	河北新報	○			国際会議 レジリエンスサミット 「仙台声明」を採択し閉幕 観光産業の危機対応提言
11月12日	読売新聞	○			「仙台声明」採択し閉幕 観光産業国際会議
11月12日	朝日新聞	○			災害や感染禍へ 観光の備え議論 仙台で国際会議
11月18日	トラベル ジャーナル オンライン			○	観光レジリエンスサミットを機に危機管理を強化 仙台市、初のマニュアル策定
11月20日	トラベルニュース			○	観光庁 アジア・太平洋地域9カ国招き観光レジリエンスサミット、「仙台声明」を採択
12月24日	トラベルボイス			○	国連の観光レジリエンスサミット取材した、災害前の投資の重要性から災害後の観光地で必要なことまで
12月25日	トラベルボイス			○	仙台市が策定した「観光特化の危機管理計画」、能登半島地震当日の和倉温泉加賀屋の取り組みから学ぶべきことは？—観光レジリエンスサミットから
12月27日	NHKワールド JAPAN			○	Traveling in Resilient Tohoku Amazing Food, People & Hospitality
合計		17	17	20	